

半導体の自給自足・内製化に関連する企業に注目 企業紹介-ウィル・セミコンダクター・ シャンハイ

2021年4月30日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 中国政府はハイテク製品の自給自足・内製化を強かに推進
- ・ 企業紹介：CMOSイメージ・センサーが業績をけん引する中国半導体メーカーに注目

中国政府はハイテク製品の自給自足・内製化を強かに推進

■ 半導体技術の底上げは最優先の国策の一つ

中国は、半導体などハイテク製品の国産化を強かに推し進める考えです。米国による中国企業への規制強化の動きは続いていますが、この動きは中国によるハイテク製品の内製化を促進し、むしろ中国によるイノベーションの原動力になると考えています。

米国による制裁で窮地に追い込まれた中国政府は、半導体の国産化や能力向上を目指し、技術の底上げを最優先の国策の一つとして掲げています。3月に採択された「第14次5カ年計画（2021～25年）と2035年までの長期目標」（新5カ年計画）においても、半導体技術におけるブレークスルーが目標として掲げられました。

当ファンドでは、中国が国を挙げてイノベーションを強かに推進するなか、ハイテク製品の自給自足・内製化に関わる企業に注目をしています。

次のページで説明するウィル・セミコンダクター・ シャンハイは、政策に後押しされ、コアとなる技術やノウハウを一つ一つ着実に蓄積し、高い競争力を獲得した企業の代表例です。

新5カ年計画 技術革新を目指す主な分野

次世代人工知能（A I）

量子情報

半導体（I C）

脳科学と脳とコンピューターの融合科学

遺伝子やバイオ

臨床医学と健康

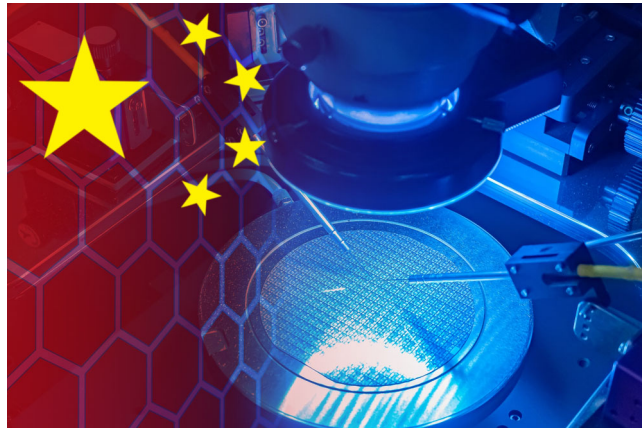
深海など極地探査

企業紹介：CMOSイメージ・センサーが業績をけん引する半導体メーカー

■ ウィル・セミコンダクター・シャンハイ（中国半導体メーカー）

ウィル・セミコンダクター・シャンハイは、半導体製品（主にCMOSイメージ・センサー）の開発、設計、販売を手掛ける中国半導体メーカーです。その製品は携帯電話、コンピューター、通信機器、セキュリティモニター、自動車、医療機器など、あらゆる分野で使用されています。

中国で半導体の国産化が推進される中、同社の技術力やブランド力は劇的に向上し、優れた性能と価格競争力を武器に急成長を遂げています。



現在では、同社が設計した半導体はファーウェイ、レノボ、ZTEなどの中国国内メーカーのみならず、メルセデス・ベンツ、トヨタ自動車、フォルクスワーゲンなど、世界的メーカーが持つサプライチェーンに供給、採用されています。

■ バリュー・パートナーズの着眼点

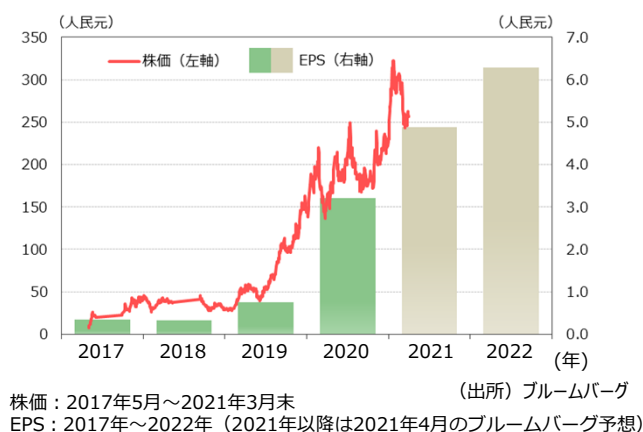
近年は、同社の主力製品であるCMOSイメージ・センサー（CIS）が業績を大きくけん引しています。2020年の売上高はコロナの影響にも関わらず、前年比で45%増を達成しました。

当社はCIS技術開発力とCMOSセンサーを駆使するイメージング分野で、センサー性能に対するサプライチェーンからの厳しい要求に長年応えてきました。

さらに、付加価値を高めるため、積極的に研究開発費を投入しています。同社の継続的な投資によって、自社開発製品が多様化しています。2020年の研究開発費は約17.3億元となり、前年比で約35%の増加となりました。また技術者数も2018年の339人から、2020年の1644人と大幅に増員しました。さらに、世界有数の半導体設計会社である米国オムニビジョンの買収、米国シナプティクスTDDI部門の買収など、M&Aなどを通じて、優れた技術の獲得、シェアの拡大に注力しています。

5GやIoT、自動運転技術に関連する市場が拡大する中、イメージング分野で高い競争力を有する同社の高成長が続くとみています。

株価とEPSの推移



基準価額・純資産の推移(2021年4月28日現在)

基準価額	18,284 円
純資産総額	271億円



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

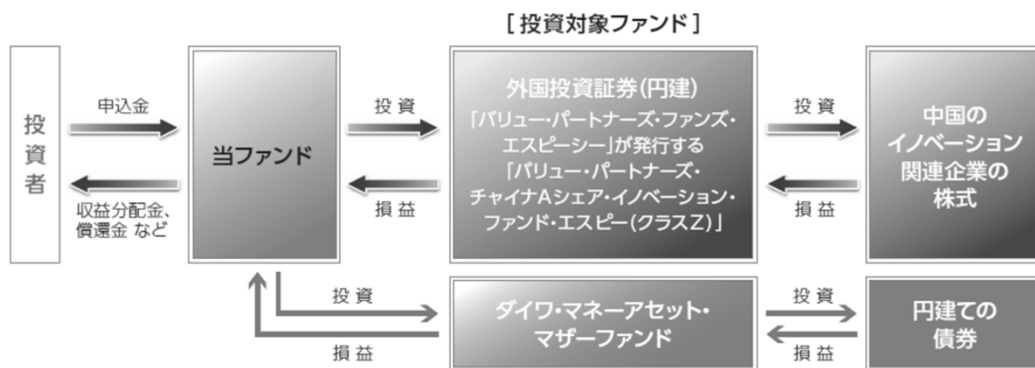
Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

中国のイノベーション関連企業の株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。
※株式にはDR（預託証券）を含みます。
当ファンドにおける中国のイノベーション関連企業とは、以下①～④のうち、テクノロジー関連ビジネス、消費関連サービス、ヘルスケアビジネス、金融ビジネスなどの分野で革新的な企業をいいます。
①中国に主たる拠点を有している企業
②中国国内の株式市場に上場している企業
③収益の大部分を中国であげている企業
④主たるビジネスを中国で行なっている企業
- 中国株式の運用はバリュー・パートナーズ香港リミテッドが行ないます。
- 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
外国投資証券を通じて、中国のイノベーション関連企業の株式に投資します。



- 当ファンドは通常の状態、投資対象とする外国投資証券への投資割合を高位に維持することを基本とします。
- 為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「集中投資のリスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

【中国A株投資に関する留意点】（2020年11月末現在）

- 上海と香港、深センと香港の株式相互取引制度（ストックコネクト）を通じた中国A株への投資においては、取引額や取引可能日の制約、長期にわたって売買停止措置がとられる可能性などにより、意図した通りの取引ができない場合があります。また、中国A株への投資の条件や制限は、今後、中国当局の裁量などにより変更となる場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- QFII制度またはRQFII制度を通じた中国A株への投資においては、その制度上の規制の制約を受けます。
- 株式相互取引制度やRQFII制度における取引通貨はオフショア人民元となり、中国全土における人民元の為替レートとの値動きとは乖離する場合があります。そのような場合、ファンドの基準価額に影響を与える可能性があります。
- 中国政府当局は、その裁量で中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策変更等を行ない、中国国外への送金規制や円と人民元の交換停止などの措置をとることができます。その場合には、信託財産における円と人民元の為替取引が予定通り行なえない可能性があります。
- 中国国内における収益に対し課税されることとなった場合には、当ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。
- 中国の証券関連投資の法令は近年制定・改正されるものが多く、その解釈は必ずしも安定していません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

Ⅰ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.2375% (税抜 1.125%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.705%程度	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.9425% (税込) 程度	
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ／バリュー・パートナーズ・チャイナ・イノベーター・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。